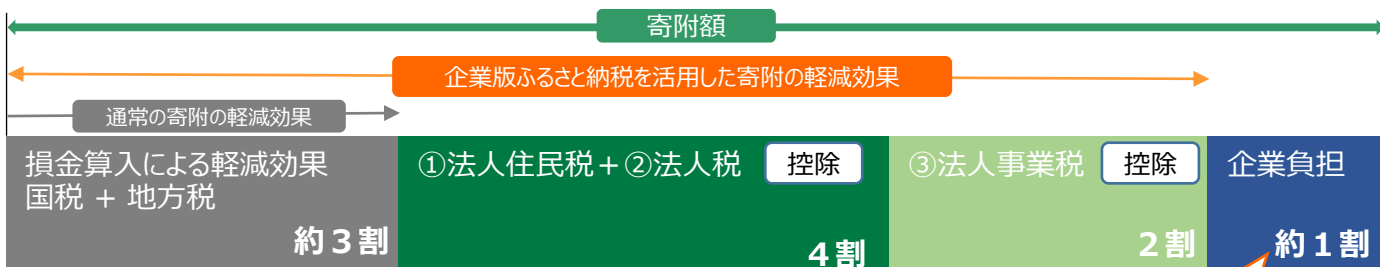


伊勢崎市 企業版ふるさと寄附金のご案内

企業版ふるさと納税（地方応援税制）とは？

国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、寄附額の6割を法人関係税から税額控除する仕組みです。

損金算入による通常の寄附の軽減効果（寄附額の約3割）を含め、寄附額の**最大約9割の軽減効果があります。**



例）1,000万円寄付すると、最大約900万円の法人関係税が軽減され、実質的な企業負担は約100万円となります。

留意事項

- 伊勢崎市外に本社がある企業が対象です。
- 対象となる寄附は、10万円以上です。
- 寄附をすることの見返りとして経済的な利益を受けることは禁止されています。

軽減効果最大
約9割に！

企業にとってのメリット

社会貢献

企業としてのPR効果
【SDGsの達成など】



地方公共団体との新たな
パートナーシップの構築

地域資源などを活かした
新事業展開

※寄附していただいた企業様は、ご希望に応じ、市ホームページ等でご紹介させていただきます。

寄附の流れ

ご相談・お申し出

企業様

企業様のご意向に沿って、寄附対象事業の決定を行います。まずは裏面の問い合わせ先までお気軽にご連絡ください。
対象事業や寄附金額が決定しましたら、寄附金申出書をご提出いただけます。

寄附

伊勢崎市

寄附を払い込みいただくため、納付書を発行いたします。

企業様

納付書を使用し、伊勢崎市指定金融機関で寄附の払い込みをお願いします。

税申告のお手続き

伊勢崎市

受領証を発行します。

企業様

受領証を使用し、税務署での税申告のお手続きをお願いします。



いせ咲く。

Seeds to bloom

少子高齢化対策プロジェクト

妊娠支援事業

妊娠出産を望む夫婦の経済的負担を軽減させるために、不妊治療費助成金・不育治療費助成金の通算回数制限を撤廃します。

- ・4月1日から3月31日までの治療につき
上限10万円

学校給食充実事業

伊勢崎の未来を担う子供たちの成長を安定的に支えていくため、学校給食費の助成を行います。

産業活性化プロジェクト

商業振興対策事業

市内で創業を目指す人や、様々な課題を抱える小規模事業者に対して、商工団体と連携した相談体制の構築や補助金交付による支援、更にはeスポーツなどのデジタルコンテンツを活用した関係人口の拡大によって、地域経済の活性化を図ります。

販路支援事業

市内製造業の認知度を向上させ協業や販路拡大に繋げるため、ビジネスマッチングイベント等を開催することや大都市圏で開催される展示会への共同出展事業を行います。また、市で運営するビジネスマッチングポータルサイトの「いせさきものづくりネット」においても企業情報を広く提供し、販路拡大支援を行うと共に雇用にも繋がります。

農地利用対策事業

農地の適正利用を推進するため、遊休農地の再生に要する費用を補助します。

- ☆補助単価
10a当たり2万円⇒20万円
(荒廃度が低い場合は10万円)

暮らしの安心実現プロジェクト

地域防災事業

防災情報や災害時における情報発信を強化するため、重要度の高い災害情報を音声で読み上げて通知する機能や、インターネット通信が遮断された状況でもハザードマップを確認することができる防災アプリを導入します。また、4か国語の多言語表示も対応します。

要配慮者支援事業

避難所における良好な生活環境を確保するため、指定福祉避難所に避難者の特性に合わせた簡易パーテーション等の防災用品を配備します。

コミュニティバス運行事業

ダイヤ改正に伴う全戸配布用路線図を作成するとともに、外国語版の路線図を作成し、外国籍の方も利用しやすい環境を整備します。

共生社会実現プロジェクト

多文化共生社会形成事業

異なる生活習慣や文化的背景のある外国人住民が生活者として地域コミュニティに溶け込み、互いに認め合う共生社会を実現するため、伊勢崎市SDGs未来都市計画に基づく多文化共生の拠点を創出します。

障害者福祉管理事業

国の特定求職者雇用開発助成金の支給決定がなされた事業者に対して、雇用した障害者1人につき12万円の奨励金を交付します。

DX推進プロジェクト

行政DX推進事業

デジタル人財の育成を通じて、デジタル技術を活用し、市民の満足度が向上し安心して生活できる、質の高いサービスの提供を図ります。
DXを活用した書かないワンストップ窓口として総合窓口を運営し、来庁者の利便性を向上します。

SDGs推進プロジェクト

いせさきGX推進事業

いせさきGX（市独自のGXの取組）を基に、地球温暖化対策や省エネルギー活動を推進するとともに、環境教室など市民が環境への意識・知識を高める取組を実施します。
地球温暖化対策の計画改定や公共施設への太陽光発電設備等の導入を進めるとともに、家庭用の太陽光発電設備及び蓄電池の導入に対して補助金を交付します。